

各 位

会社名	株式会社テー・オー・ダブリュー
代表者の役職氏名	代表取締役社長 川村 治
(J A S D A Q	コード番号 4767)
問合わせ先	常務取締役管理本部長 木村 元
連絡先	(TEL 03 - 3502 - 8887)

(訂正)平成18年6月期中間決算短信(連結)及び 平成18年6月期個別中間財務諸表の概要の一部訂正に関するお知らせ

平成18年2月8日に発表いたしました「平成18年6月期中間決算短信(連結)」及び「平成18年6月期個別中間財務諸表の概要」の記載内容について、一部誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。また、当社は平成19年1月23日付で、過去5期分(平成14年6月期~平成18年6月期)の有価証券報告書及び過去3期分(平成16年6月期~平成18年6月期)の半期報告書の訂正報告書を同様の趣旨により関東財務局に提出予定でありますことをあわせてお知らせいたします。

記

1. 訂正理由

過去の有価証券報告書及び半期報告書の見直し作業の過程で、一部訂正事項が判明したため、監査法人であるみずほ監査法人と協議のもと自発的に訂正するものです。

販売費及び一般管理費及び営業外損益の独立掲記の訂正につきましては、本来、中間連結財務諸表規則等により独立掲記すべき科目を、確認のミスと、金額的な重要性の観点から別掲しておりませんでした。これを中間連結財務諸表規則等に従い訂正するものであります。

また、中間連結キャッシュ・フロー計算書の訂正につきましては、本来、投資活動によるキャッシュ・フローに含めるべき保険の解約による収入の一部につきまして、金額的な重要性の観点から調整しておりませんでした。これを訂正するものであります。

2. 訂正事項及び訂正箇所

訂正箇所には下線 を付しております。

3. 業績への影響等

当該訂正にともなう、平成18年6月期の主要な経営指標及び平成19年6月期の業績への影響はございません。

4. その他

平成18年6月期第1四半期財務・業績の概況(連結・個別)、平成18年6月期第3四半期財務・業績の概況(連結・個別)及び平成19年6月期第1四半期財務・業績の概況(連結・個別)の訂正につきましても、同様の訂正がございしますが、現在訂正内容を取りまとめた開示資料を作成中であり、作成が完了し次第開示いたします。

< 連1ページ >

1. 17年12月期の連結業績（平成17年7月1日～平成17年12月31日）

（3）連結キャッシュ・フローの状況

（訂正前）

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月中間期	488	47	234	593
16年12月中間期	524	21	162	564
17年6月期	501	49	387	386

（訂正後）

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月中間期	490	48	234	593
16年12月中間期	524	21	162	564
17年6月期	501	49	387	386

< 連7ページ >

3. 経営成績及び財政状態

（2）財政状態

キャッシュ・フローの状況

（訂正前）

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億88百万円（前年同期比6.9%減）となりました。これは主に、たな卸資産の減少額が5億50百万円、未収入金の増加額が3億21百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は47百万円（前年同期比118.4%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が34百万円あったこと等によるものであります。

（訂正後）

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億90百万円（前年同期比6.6%減）となりました。これは主に、たな卸資産の減少額が5億50百万円、未収入金の増加額が3億21百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は48百万円（前年同期比123.0%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が34百万円あったこと等によるものであります。

<連8ページ>

キャッシュ・フロー指標

(訂正前)

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成17年6月期
株主資本比率(%)	62.7	60.0	61.0
時価ベースの株主資本比率(%)	123.7	118.6	123.8
債務償還年数(年)	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	125.2	<u>153.7</u>	66.6

(訂正後)

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成17年6月期
株主資本比率(%)	62.7	60.0	61.0
時価ベースの株主資本比率(%)	123.7	118.6	123.8
債務償還年数(年)	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	125.2	<u>154.2</u>	66.6

< 連12ページ >

5 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		5,840,240	100.0	6,734,670	100.0	10,705,741	100.0
売上原価		5,047,954	86.4	6,000,439	89.1	9,320,446	87.1
売上総利益		792,285	13.6	734,231	10.9	1,385,294	12.9
販売費及び一般管理 費							
1 . 役員報酬		64,800		61,020		131,100	
2 . 従業員給料		43,825		61,135		96,906	
3 . 役員退職慰労引当 金繰入額		4,856		4,945		9,715	
4 . 減価償却費		6,576		5,737		11,777	
5 . 支払手数料		38,443		42,558		81,348	
6 . その他		141,192	299,694	5.1	149,900	325,296	4.8
営業利益		492,591	8.4	408,934	6.1	771,828	7.2
営業外収益							
1 . 受取利息		4		4		7	
2 . 受取配当金		-		4		636	
3 . 投資事業組合分配 金		2,353		5,984		23,063	
4 . その他		4,110	6,468	0.1	4,069	10,061	0.1
営業外費用							
1 . 支払利息		4,192		3,180		7,527	
2 . 手形等売却損		5,258		4,716		6,768	
3 . その他		2,043	11,494	0.2	7,914	15,810	0.2
経常利益		487,564	8.3	403,185	6.0	782,310	7.3

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			5,840,240	100.0		6,734,670	100.0		10,705,741	100.0
売上原価			5,047,954	86.4		6,000,439	89.1		9,320,446	87.1
売上総利益			792,285	13.6		734,231	10.9		1,385,294	12.9
販売費及び一般管理 費										
1. 役員報酬		64,800			61,020			131,100		
2. 従業員給料		43,825			61,135			96,906		
3. 役員退職慰労引当 金繰入額		4,856			4,945			9,715		
4. 交際費		-			35,450			-		
5. 減価償却費		6,576			5,737			11,777		
6. 支払手数料		38,443			42,558			81,348		
7. その他	2	141,192	299,694	5.1	114,450	325,296	4.8	282,617	613,465	5.7
営業利益			492,591	8.4		408,934	6.1		771,828	7.2
営業外収益										
1. 受取利息		4			4			7		
2. 受取配当金		-			4			636		
3. 投資事業組合分配 金		2,353			5,984			23,063		
4. 受取受講料	2	1,071			1,278			1,092		
5. 保険事務手数料		757			728			1,499		
6. その他		2,281	6,468	0.1	2,062	10,061	0.1	3,644	29,942	0.3
営業外費用										
1. 支払利息		4,192			3,180			7,527		
2. 手形等売却損		5,258			4,716			6,768		
3. コミットメント ファイナ		-			1,791			2,859		
4. 保険解約損		-			1,625			-		
5. その他	2	2,043	11,494	0.2	4,497	15,810	0.2	2,305	19,461	0.2
経常利益			487,564	8.3		403,185	6.0		782,310	7.3

< 連14～15ページ >

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(訂正前)

		前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
その他流動負債の増 加額(減少額)		222,259	12,259	270,009
役員賞与の支払額		22,700	24,400	22,700
その他		-	30	-
小計		<u>692,756</u>	<u>687,312</u>	<u>895,959</u>
利息及び配当金の受 取額		4	8	643
利息の支払額		4,192	3,180	7,527
法人税等の支払額		163,863	195,439	388,037
営業活動によるキャッ シュ・フロー		<u>524,705</u>	<u>488,701</u>	<u>501,036</u>
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		11,364	34,931	17,390
無形固定資産の取得 による支出		12,825	1,847	17,152
投資有価証券の取得 による支出		-	-	1,701
投資有価証券の売却 による収入		12,437	-	109,876
投資事業組合からの 分配による収入		-	11,394	30,224
従業員貸付金の増加 による支出		670	600	670
従業員貸付金の回収 による収入		950	540	1,100
その他投資の増加額		25,564	28,216	68,380
その他投資の減少額		<u>15,470</u>	<u>6,559</u>	<u>13,533</u>
投資活動によるキャッ シュ・フロー		<u>21,565</u>	<u>47,100</u>	<u>49,440</u>

(訂正後)

		前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
その他流動負債の増 加額(減少額)		222,259	12,259	270,009
役員賞与の支払額		22,700	24,400	22,700
その他		<u>281</u>	<u>1,625</u>	<u>362</u>
小計		<u>693,038</u>	<u>688,938</u>	<u>896,321</u>
利息及び配当金の受 取額		4	8	643
利息の支払額		4,192	3,180	7,527
法人税等の支払額		163,863	195,439	388,037
営業活動によるキャッ シュ・フロー		<u>524,987</u>	<u>490,327</u>	<u>501,399</u>
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		11,364	34,931	17,390
無形固定資産の取得 による支出		12,825	1,847	17,152
投資有価証券の取得 による支出		-	-	1,701
投資有価証券の売却 による収入		12,437	-	109,876
投資事業組合からの 分配による収入		-	11,394	30,224
従業員貸付金の増加 による支出		670	600	670
従業員貸付金の回収 による収入		950	540	1,100
その他投資の増加額		25,564	28,216	68,380
その他投資の減少額		<u>15,189</u>	<u>4,933</u>	<u>13,171</u>
投資活動によるキャッ シュ・フロー		<u>21,847</u>	<u>48,726</u>	<u>49,077</u>

<連20ページ>

表示方法の変更

(訂正前)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)				
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>投資事業有限責任組合への出資(当中間連結会計期間末85,243千円)については、従来、投資その他の資産の「出資金」として表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、当中間連結会計期間末からは、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間末及び前連結会計年度の要約貸借対照表の投資その他の資産の「出資金」に含めて表示しております当該金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="172 779 734 853"><tr><td>前中間連結会計期間末</td><td>75,028千円</td></tr><tr><td>前連結会計年度の要約貸借対照表</td><td>82,137千円</td></tr></table> <p>前中間連結会計期間末において区分掲記していました投資その他の資産の「出資金」は、当中間連結会計期間末における金額が資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間末の「出資金」は150千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p><u>「投資事業組合分配金」は、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記しました。</u></p> <p><u>なお、前中間連結会計期間の「投資事業組合分配金」の金額は1,413千円であります。</u></p>	前中間連結会計期間末	75,028千円	前連結会計年度の要約貸借対照表	82,137千円	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>(中間連結損益計算書)</p>
前中間連結会計期間末	75,028千円				
前連結会計年度の要約貸借対照表	82,137千円				

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)				
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>投資事業有限責任組合への出資(当中間連結会計期間末85,243千円)については、従来、投資その他の資産の「出資金」として表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、当中間連結会計期間末からは、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間末及び前連結会計年度の要約貸借対照表の投資その他の資産の「出資金」に含めて表示しております当該金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="172 707 735 775"><tr><td>前中間連結会計期間末</td><td>75,028千円</td></tr><tr><td>前連結会計年度の要約貸借対照表</td><td>82,137千円</td></tr></table> <p>前中間連結会計期間末において区分掲記していましたが投資その他の資産の「出資金」は、当中間連結会計期間末における金額が資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間末の「出資金」は150千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	前中間連結会計期間末	75,028千円	前連結会計年度の要約貸借対照表	82,137千円	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p><u>販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「交際費」は、当中間連結会計期間における金額が販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費の「交際費」として区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「交際費」は26,806千円であります。</u></p> <p><u>営業外費用の「その他」に含めておりました「コミットメントフィー」は、当中間連結会計期間における金額が営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より営業外費用の「コミットメントフィー」として区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「コミットメントフィー」は1,087千円であります。</u></p> <p><u>営業外費用の「その他」に含めておりました「保険解約損」は、当中間連結会計期間における金額が営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より営業外費用の「保険解約損」として区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「保険解約損」は281千円であります。</u></p>
前中間連結会計期間末	75,028千円				
前連結会計年度の要約貸借対照表	82,137千円				

< 連22ページ >

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

(訂正前)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりです。 建物及び構築物 1,051千円 工具器具備品 2,327千円 リース資産 1,354千円 計 4,733千円	1.	1. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりです。 建物及び構築物 1,051千円 工具器具備品 2,833千円 リース資産 1,327千円 計 5,212千円

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりです。 建物及び構築物 1,051千円 工具器具備品 2,327千円 リース資産 1,354千円 計 4,733千円	1.	1. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりです。 建物及び構築物 1,051千円 工具器具備品 2,833千円 リース資産 1,327千円 計 5,212千円
2.	2. 従来、販売費及び一般管理費の「その他」で処理しておりましたイベントプランナーズスクールに関する費用について、受取受講料(営業外収益)との対応関係を考慮し、営業外費用の「その他」で処理することといたしました。 この結果、従来の方法に比較して、販売費及び一般管理費は2,770千円減少し、営業外費用及び営業利益はそれぞれ2,770千円増加しております。	2.

< 単33ページ >

7. 中間財務諸表等

(2) 中間損益計算書

(訂正前)

区分	注記 番号	第29期中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		第30期中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		第29期事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,772,352	100.0	6,395,826	100.0	10,579,356	100.0
売上原価		5,016,578	86.9	5,712,093	89.3	9,246,047	87.4
売上総利益		755,774	13.1	683,733	10.7	1,333,308	12.6
販売費及び一般管理 費		291,326	5.1	313,808	4.9	592,948	5.6
営業利益		464,447	8.0	369,924	5.8	740,360	7.0
営業外収益	1	23,967	0.4	26,461	0.4	48,942	0.5
営業外費用	2	11,494	0.2	15,491	0.2	19,461	0.2
経常利益		476,920	8.3	380,894	6.0	769,841	7.3
特別利益	3	8,520	0.1	12,800	0.2	60,306	0.6
特別損失	4	2,581	0.0	-	-	3,061	0.1
税引前中間(当期) 純利益		482,858	8.4	393,694	6.2	827,085	7.8
法人税、住民税及 び事業税		211,000		127,000		403,000	
法人税等調整額		2,945	3.6	41,644	2.7	40,096	3.4
中間(当期)純利 益		274,804	4.8	225,050	3.5	464,182	4.4
前期繰越利益		285,794		234,672		285,794	
中間配当額		-		-		96,201	
中間(当期)未処分 利益		560,598		459,722		653,775	

(訂正後)

区分	注記 番号	第29期中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		第30期中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		第29期事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			5,772,352	100.0		6,395,826	100.0		10,579,356	100.0
売上原価			5,016,578	86.9		5,712,093	89.3		9,246,047	87.4
売上総利益			755,774	13.1		683,733	10.7		1,333,308	12.6
販売費及び一般管理 費	6		291,326	5.1		313,808	4.9		592,948	5.6
営業利益			464,447	8.0		369,924	5.8		740,360	7.0
営業外収益	1,6		23,967	0.4		26,461	0.4		48,942	0.5
営業外費用	2,6		11,494	0.2		15,491	0.2		19,461	0.2
経常利益			476,920	8.3		380,894	6.0		769,841	7.3
特別利益	3		8,520	0.1		12,800	0.2		60,306	0.6
特別損失	4		2,581	0.0		-	-		3,061	0.1
税引前中間(当期) 純利益			482,858	8.4		393,694	6.2		827,085	7.8
法人税、住民税及 び事業税		211,000				127,000			403,000	
法人税等調整額		2,945	208,054	3.6	41,644	168,644	2.7	40,096	362,903	3.4
中間(当期)純利 益			274,804	4.8		225,050	3.5		464,182	4.4
前期繰越利益			285,794			234,672			285,794	
中間配当額			-			-			96,201	
中間(当期)未処分 利益			560,598			459,722			653,775	

< 単39ページ >

注記事項

(中間損益計算書関係)

(訂正前)

項目	第29期中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	第30期中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	第29期事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1. 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	4千円	4千円	7千円
受取配当金	16,000	15,504	16,636
投資事業組合分配金	2,353	5,984	23,063
	(なお、前中間会計期間の投資事業組合分配金は、1,413千円です。)		
2. 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	4,192千円	3,012千円	7,527千円
手形等売却損	5,258	4,614	6,768
3. 特別利益のうち重要なもの			
貸倒引当金戻入益	1,000千円	12,800千円	- 千円
投資有価証券売却益	7,520千円	-	60,306
4. 特別損失のうち重要なもの			
固定資産除却損	2,581千円	- 千円	3,061千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	10,333千円	12,825千円	21,191千円
無形固定資産	3,795	4,265	8,258

(訂正後)

項目	第29期中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	第30期中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	第29期事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1. 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	4千円	4千円	7千円
受取配当金	16,000	15,504	16,636
投資事業組合分配金	2,353	5,984	23,063
	(なお、前中間会計期間の投資事業組合分配金は、1,413千円です。)		
2. 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	4,192千円	3,012千円	7,527千円
手形等売却損	5,258	4,614	6,768
3. 特別利益のうち重要なもの			
貸倒引当金戻入益	1,000千円	12,800千円	- 千円
投資有価証券売却益	7,520千円	-	60,306
4. 特別損失のうち重要なもの			
固定資産除却損	2,581千円	- 千円	3,061千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	10,333千円	12,825千円	21,191千円
無形固定資産	3,795	4,265	8,258
6.		従来、販売費及び一般管理費で処理しておりましたイベントプランナーズスクールに関わる費用について、受取受講料(営業外収益)との対応関係を考慮し、営業外費用で処理することといたしました。	
		この結果、従来の方法に比較して、販売費及び一般管理費は2,770千円減少し、営業外費用及び営業利益はそれぞれ2,770千円増加しております。	